



2023年2月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年10月4日

上場会社名 株式会社放電精密加工研究所

上場取引所 東

コード番号 6469 URL <https://www.hsk.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 工藤 紀雄

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 財務・情報開示担当 (氏名) 大村 亮

TEL 045-277-0330

四半期報告書提出予定日 2022年10月7日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年2月期第2四半期の連結業績(2022年3月1日～2022年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期第2四半期	6,025	6.2	52		51		22	
2022年2月期第2四半期	6,427	16.8	271		269		183	

(注) 包括利益 2023年2月期第2四半期 166百万円 (22.5%) 2022年2月期第2四半期 214百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年2月期第2四半期	3.15	
2022年2月期第2四半期	25.27	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年2月期第2四半期	15,907	6,166	36.0	763.91
2022年2月期	15,547	6,256	36.1	774.37

(参考) 自己資本 2023年2月期第2四半期 5,430百万円 2022年2月期 5,608百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年2月期		0.00		20.00	20.00
2023年2月期		0.00			
2023年2月期(予想)				20.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年2月期の連結業績予想(2022年3月1日～2023年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,088	6.8	249		259		240		33.71

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年2月期2Q	7,407,800 株	2022年2月期	7,407,800 株
期末自己株式数	2023年2月期2Q	298,850 株	2022年2月期	165,381 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年2月期2Q	7,133,043 株	2022年2月期2Q	7,242,419 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページの「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更)	9
(追加情報)	10
(セグメント情報)	11
3. 補足情報	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(2022年3月1日～2022年8月31日)における世界経済は、新型コロナウイルス感染症(以下、COVID-19)のまん延防止等重点措置が解除され経済活動が正常化に向かう中、長期化する半導体不足やロシアのウクライナ侵攻による世界的な原材料及びエネルギー価格の高騰の影響を受け、いまだ先行きは不透明であります。

当連結累計期間における当社グループを取り巻く業界動向は、交通輸送分野の一部を除き、どの業界も厳しく推移しました。このような環境の中、当社グループはCOVID-19の感染防止対策を講じるとともに、経費削減や投資計画の見直しを図るなど、あらゆる角度から利益創出に向けた対策を実行いたしました。

その結果、当第2四半期連結累計期間における業績は、売上高につきましては、環境・エネルギー関連の産業用ガスタービン部品が受注の谷間になったことに加え、機械設備関連が前期第1四半期に大型のデジタルサーボプレス機等の販売があったことから前年同期比では減収の6,025百万円(前年同期比6.2%減)となりました。利益につきましては、減収によるもののほか、原材料の高騰や電力料金の値上げなどから製造費用が増加し、営業損失は52百万円(前年同期は271百万円の営業利益)、経常損失は51百万円(前年同期は269百万円の経常利益)、親会社株主に帰属する四半期純損失は22百万円(前年同期は183百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益)となりました。

セグメントの概況は、次のとおりであります。

なお、各セグメントの営業利益は、各セグメントに配賦することが困難な本社管理部門に係る営業費用等を控除する前のものであります。

①放電加工・表面処理

環境・エネルギー関連の産業用ガスタービン部品の受注が谷間になったことにより売上高が減少した結果、前年同期比で減収となりました。利益面では、減収によるものと、原材料の高騰などで製造費用が増加したことに加え、産業用ガスタービン及び航空機エンジン部品の新規アイテムの立ち上げ費用などにより原価高となり、減益となりました。

その結果、売上高は3,202百万円(前年同期比1.9%減)、営業利益は114百万円(同56.9%減)となりました。

②金型

金型は、前年同期比でCOVID-19感染拡大の影響から若干の回復により交通・輸送関連のセラミックスハニカム押出用金型が増加したことにより増収となりました。利益面では、増収効果と生産体制への見直しなどの合理化を推進した結果、増益となりました。

その結果、売上高は2,091百万円(前年同期比4.5%増)、営業利益は313百万円(同12.7%増)となりました。

③機械装置等

機械装置等は、前年同期に機械設備関連の大型デジタルサーボプレス機等の販売があったため当期では減収となりました。利益面では減収により減益となりました。

その結果、売上高は731百万円(前年同期比37.0%減)、営業利益は6百万円(同96.5%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

当第2四半期連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末に比べ436百万円減少し、5,908百万円となりました。その主な要因は、現金及び預金の減少161百万円、受取手形及び売掛金の減少172百万円、仕掛品の減少83百万円、未収入金の減少68百万円によるものであります。固定資産は、前連結会計年度末に比べ13百万円減少し、9,188百万円となりました。その主な要因は、土地の増加121百万円、機械装置及び運搬具の減少105百万円、建設仮勘定の増加54百万円によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の流動負債は、前連結会計年度末に比べ32百万円増加し、4,874百万円となりました。その主な要因は、短期借入金金の増加609百万円、未払法人税等の減少225百万円、その他に含まれる未払消費税の減少239百万円によるものであります。固定負債は、前連結会計年度末に比べ392百万円減少し、4,056百万円となりました。その主な要因は、長期借入金の返済による減少373百万円によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ90百万円減少し、6,166百万円となりました。その主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純損失22百万円、配当金の支払144百万円、自己株式の増加88百万円、為替換算調整勘定の増加79百万円によるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ174百万円減少し、1,641百万円となりました。

営業活動の結果獲得した資金は、120百万円（前年同期は1,124百万円の獲得）となりました。これは主に税金等調整前四半期純損失2百万円、減価償却費387百万円、売上債権の減少149百万円、及び未払消費税等の減少239百万円によるものであります。

投資活動の結果使用した資金は、296百万円（前年同期は970百万円の使用）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出320百万円によるものであります。

財務活動の結果使用した資金は、113百万円（前年同期は28百万円の獲得）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出503百万円、短期借入金金の増加額（純額）700百万円、リース債務の返済による支出91百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年2月期通期の連結業績予想につきましては、放電加工・表面処理事業で増収見通しであります。金型事業で自動車関連が下期に急激な減産となること、機械装置等事業で下期に納入を予定していたプレス機が主要な電子部品の納入遅れで翌期にずれることなどからグループ全体で減収の見通しであります。

営業利益につきましては、電力をはじめとした動力費や副資材等の想定以上の高騰により全セグメントでコストアップの見通しとなったことに加え、特に下期に入り自動車関連の大幅な落ち込みから減益の見通しであります。経常利益以下の段階利益につきましては、営業利益の減少の影響により減益となる見通しであります。

詳細につきましては、本日（2022年10月4日）公表いたしました「2023年2月期通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,950,512	1,788,752
受取手形及び売掛金	2,527,054	2,354,899
電子記録債権	291,343	326,838
商品及び製品	15,258	22,783
仕掛品	920,847	837,653
原材料及び貯蔵品	457,389	470,186
未収入金	118,001	49,404
その他	65,014	58,070
貸倒引当金	△27	△25
流動資産合計	6,345,394	5,908,564
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,766,993	1,735,927
機械装置及び運搬具(純額)	1,150,908	1,045,652
土地	4,094,335	4,215,942
リース資産(純額)	505,847	465,452
建設仮勘定	75,207	129,827
その他(純額)	131,854	126,122
有形固定資産合計	7,725,147	7,718,924
無形固定資産		
ソフトウェア	77,021	67,978
リース資産	41,124	5,453
その他	22,260	53,468
無形固定資産合計	140,406	126,901
投資その他の資産		
投資有価証券	217,244	179,665
繰延税金資産	1,049,791	1,064,320
その他	69,434	99,108
投資その他の資産合計	1,336,470	1,343,094
固定資産合計	9,202,023	9,188,920
資産合計	15,547,418	15,097,484

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,236,496	1,181,235
短期借入金	2,083,803	2,693,004
リース債務	152,317	111,510
未払法人税等	247,914	22,388
賞与引当金	265,455	269,157
その他	855,578	597,259
流動負債合計	4,841,565	4,874,554
固定負債		
長期借入金	2,352,969	1,979,867
長期末払金	8,120	8,120
リース債務	509,097	458,348
繰延税金負債	16,866	16,866
退職給付に係る負債	1,512,393	1,545,204
デリバティブ債務	3,134	1,463
資産除去債務	46,545	46,760
固定負債合計	4,449,126	4,056,630
負債合計	9,290,692	8,931,184
純資産の部		
株主資本		
資本金	889,190	889,190
資本剰余金	778,642	769,521
利益剰余金	4,224,628	4,057,320
自己株式	△111,025	△199,869
株主資本合計	5,781,434	5,516,161
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	29,712	27,210
繰延ヘッジ損益	△2,184	△1,019
為替換算調整勘定	△36,419	42,976
退職給付に係る調整累計額	△164,257	△154,723
その他の包括利益累計額合計	△173,148	△85,556
非支配株主持分	648,440	735,694
純資産合計	6,256,726	6,166,299
負債純資産合計	15,547,418	15,097,484

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年3月1日 至2021年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年3月1日 至2022年8月31日)
売上高	6,427,248	6,025,796
売上原価	5,080,660	4,930,529
売上総利益	1,346,588	1,095,266
販売費及び一般管理費		
運搬費	28,967	33,489
給料	396,626	399,002
賞与引当金繰入額	87,814	67,558
退職給付費用	27,664	30,543
旅費及び交通費	29,915	37,840
減価償却費	71,019	68,017
研究開発費	5,004	7,878
その他	428,000	503,752
販売費及び一般管理費合計	1,075,013	1,148,082
営業利益又は営業損失(△)	271,574	△52,816
営業外収益		
受取利息	605	689
受取配当金	2,797	4,002
為替差益	442	10,608
受取賃貸料	8,609	1,559
受取割引料	1,470	1,440
雇用調整助成金	7,470	-
その他	6,225	4,554
営業外収益合計	27,621	22,854
営業外費用		
支払利息	25,178	18,593
賃貸費用	-	512
その他	4,054	2,052
営業外費用合計	29,233	21,158
経常利益又は経常損失(△)	269,962	△51,120
特別利益		
固定資産売却益	123	-
投資有価証券売却益	28	30,030
補助金収入	20,000	20,000
特別利益合計	20,152	50,030
特別損失		
固定資産売却損	48	-
固定資産除却損	10	1,017
特別損失合計	59	1,017
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	290,055	△2,107
法人税等	91,810	△4,649
四半期純利益	198,245	2,541
非支配株主に帰属する四半期純利益	15,231	25,001
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	183,014	△22,459

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年3月1日 至2021年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年3月1日 至2022年8月31日)
四半期純利益	198,245	2,541
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,290	△2,502
繰延ヘッジ損益	2,165	1,164
為替換算調整勘定	△561	155,677
退職給付に係る調整額	3,702	9,533
その他の包括利益合計	16,598	163,873
四半期包括利益	214,843	166,415
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	199,887	65,132
非支配株主に係る四半期包括利益	14,956	101,283

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	290,055	△2,107
減価償却費	411,845	387,420
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2	△2
受取利息及び受取配当金	△3,403	△4,691
支払利息	25,178	18,593
有形固定資産売却損益(△は益)	△75	-
売上債権の増減額(△は増加)	△260,455	149,740
棚卸資産の増減額(△は増加)	45,956	68,993
仕入債務の増減額(△は減少)	116,370	△59,843
投資有価証券売却損益(△は益)	△28	△30,030
賞与引当金の増減額(△は減少)	208,873	3,702
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	51,974	34,217
固定資産除却損	10	1,032
補助金収入	△20,000	△20,000
未払消費税等の増減額(△は減少)	245,756	△239,163
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△14,455	42,971
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△1,266	9,641
その他	18,254	1,935
小計	1,114,592	362,411
利息及び配当金の受取額	3,403	4,691
利息の支払額	△23,060	△20,019
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	9,643	△246,257
補助金の受取額	20,000	20,000
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,124,578	120,826
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,157,921	△320,573
有形固定資産の売却による収入	1,291	-
有形固定資産の売却に係る手付金収入	201,703	-
投資有価証券の取得による支出	△1,005	△1,006
投資有価証券の売却による収入	45	65,025
無形固定資産の取得による支出	△56,814	△36,171
保険金の受取額	42,000	-
定期預金の預入による支出	△30,315	△30,000
定期預金の払戻による収入	30,000	30,000
その他の支出	△241	△3,982
その他の収入	697	360
投資活動によるキャッシュ・フロー	△970,559	△296,348
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	7,500,000	3,300,000
短期借入金の返済による支出	△6,900,000	△2,600,000
長期借入れによる収入	-	40,000
長期借入金の返済による支出	△493,222	△503,901
自己株式の取得による支出	-	△99,900
配当金の支払額	-	△144,769
非支配株主への配当金の支払額	-	△13,771
リース債務の返済による支出	△97,658	△91,554
セール・アンド・リースバックによる収入	19,351	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	28,469	△113,898
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,281	114,695
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	180,206	△174,724
現金及び現金同等物の期首残高	1,386,739	1,816,056
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,566,945	1,641,332

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2022年4月12日開催の取締役会決議に基づき、自己株式150,000株の取得を行っております。また、2022年6月16日開催の取締役会において当社の取締役に対する譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分を行うことについて決議し、2022年7月1日に自己株式の処分を実施いたしました。この結果、当第2四半期連結累計期間において、自己株式が88,844千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が199,869千円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、主に製品の出荷時点で収益認識しておりました製品販売について、顧客ごとの契約条件に基づいて当該製品に対する支配を顧客に移転することにより履行義務が充足される時に収益を認識する方法に変更しております。また、顧客から原材料等を仕入れ、加工を行ったうえで当該顧客に販売する一部の有償受給取引については、従来は原材料等の仕入価格を含めた対価の総額で収益を認識していましたが、原材料等の仕入価格を除いた対価の純額で収益を認識する方法に変更しております。

なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当該会計方針の変更が当第2四半期連結累計期間の売上高は51,378千円、売上原価は51,378千円減少し、営業損失、経常損失、税金等調整前四半期純損失及び利益剰余金の当期首残高へ与える影響はありません。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載していません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(COVID-19の感染拡大の影響に関する会計上の見積りについて)

当第2四半期連結会計期間において、前連結会計年度の有価証券報告書(追加情報)(COVID-19の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)に記載したCOVID-19の感染拡大の影響に関する仮定についての重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			
	放電加工・表面処理	金型	機械装置等	計
売上高				
外部顧客への売上高	3,264,456	2,000,431	1,162,360	6,427,248
セグメント間の内部売上高又は振替高	14,473	5,258	2,400	22,133
計	3,278,929	2,005,690	1,164,761	6,449,381
セグメント利益	265,607	278,338	177,150	721,096

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	721,096
全社費用(注)	△449,522
四半期連結損益計算書の営業利益	271,574

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			
	放電加工・表面処理	金型	機械装置等	計
売上高				
外部顧客への売上高	3,202,804	2,091,142	731,848	6,025,796
セグメント間の内部売上高又は振替高	18,230	16	6,746	24,994
計	3,221,035	2,091,159	738,595	6,050,790
セグメント利益	114,562	313,765	6,155	434,482

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	434,482
セグメント間取引消去	△116
全社費用(注)	△487,182
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△52,816

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更等に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の「放電加工・表面処理」の売上高が46,576千円減少、「機械装置等」の売上高が4,802千円減少しておりますが、セグメント利益についてはそれぞれ影響はありません。

3. 補足情報

(1) 生産、受注及び販売の状況

①生産実績

前第2四半期連結累計期間(2021年3月1日～2021年8月31日)

(単位:千円)

セグメントの名称	第2四半期連結累計期間 (2021年3月1日～2021年8月31日)	
		前年同期比(%)
放電加工・表面処理	3,411,471	116.4
金型	2,019,399	95.5
機械装置等	972,043	135.8
合計	6,402,915	111.2

(注) 1. 上記金額は、販売価格によって表示しております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

当第2四半期連結累計期間(2022年3月1日～2022年8月31日)

(単位:千円)

セグメントの名称	第2四半期連結累計期間 (2022年3月1日～2022年8月31日)	
		前年同期比(%)
放電加工・表面処理	3,260,527	95.6
金型	2,024,034	100.2
機械装置等	608,632	62.6
合計	5,893,194	92.0

(注) 1. 上記金額は、販売価格によって表示しております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

②受注状況

前第2四半期連結累計期間(2021年3月1日～2021年8月31日)

(単位:千円)

セグメントの名称	第2四半期連結累計期間 (2021年3月1日～2021年8月31日)	
		前年同期比(%)
放電加工・表面処理	3,641,458	118.1
金型	2,246,448	130.7
機械装置等	779,269	99.7
合計	6,667,176	119.4

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

当第2四半期連結累計期間(2022年3月1日～2022年8月31日)

(単位:千円)

セグメントの名称	第2四半期連結累計期間 (2022年3月1日～2022年8月31日)	
		前年同期比(%)
放電加工・表面処理	3,337,362	91.6
金型	1,777,306	79.1
機械装置等	581,793	74.7
合計	5,696,462	85.4

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

③販売実績

前第2四半期連結累計期間(2021年3月1日～2021年8月31日)

(単位:千円)

セグメントの名称	第2四半期連結累計期間 (2021年3月1日～2021年8月31日)	
		前年同期比(%)
放電加工・表面処理	3,264,456	116.2
金型	2,000,431	90.7
機械装置等	1,162,360	238.9
合計	6,427,248	116.8

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

当第2四半期連結累計期間(2022年3月1日～2022年8月31日)

(単位:千円)

セグメントの名称	第2四半期連結累計期間 (2022年3月1日～2022年8月31日)	
		前年同期比(%)
放電加工・表面処理	3,202,804	98.1
金型	2,091,142	104.5
機械装置等	731,848	63.0
合計	6,025,796	93.8

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。